

Title	紹介：米本昌平『知政学のすすめ-科学技術文明の読みとき』（中央公論社, 1998年7月, 260頁, 本体1700円+税, ISBN4-12-002788-0）
Author(s)	中村, 征樹
Citation	科学史研究. 1999, 38, p. 56-58
Version Type	AM
URL	<a href="https://hdl.handle.net/11094/2988">https://hdl.handle.net/11094/2988</a>
rights	
Note	

*Osaka University Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

## 紹介

米本昌平, 『知政学のすすめ—科学技術文明の読みとき』, 中央公論社, 1998年7月, 260頁, 本体1700円+税, ISBN4-12-002788-0.

本書は、論壇でも精力的に活躍されている米本昌平氏がすでに『中央公論』などに発表された論考をもとに2編の書き下ろしを加えたものである。先鋭な筆致で展開される議論は、オウム真理教事件や阪神大震災、さらには地球環境問題やゲノム研究といった、近年、世間をさわがせてきたトピックの批判的な解説という体裁を取りながらも、そこでの議論は時論の枠におさまらずに、一連の事件・事態の底流をなしている社会のあり方の根本的な変容の解明へと向けられている。議論は多岐にわたり、それゆえ様々な論点が提出されながらも、そこでの批判は明確に一つの焦点を結んでいる。さらにその先には、今後進むべき方向性が展望されている。そこでは、ポスト冷戦の社会に対応できるような知のありかたへの転換が志向されている。本書のタイトルともなっている「知政学」は、そのような新たな学問的実践を一言で指し示すものとして提唱されているのである。ではここで、「知政学」とは一体いかなる試みなのだろうか。以下、具体的に検討していきたい。

「知政学」は、「日本のアカデミズムが、広義の政治というものを心底嫌悪し、生理的に忌避し続けてきた」(10ページ)という現状認識から出発する。そしてその課題は、「課題志向・問題解決のために、人類の知的貯蔵庫を組み立て直し、活用する」(11ページ)こととされる。ギボンズらの言葉を借りるならば、知識生産のモード転換(『現代社会と知の創造』丸善ライブラリー, 1997年)とでも呼ぶべきそのような試みは、専門家集団、国家機構、国際政治といった多様な次元で展開される。それらは実のところ冷戦体制の終焉という事態の多様な局面として捉えることができるのだが、ここではとりあえず本書における議論の展開を適宜追っていくことにしよう(序章)。

本論は、オウム真理教事件に関与した科学技術者・医師・弁護士の倫理問題を俎上に載せることから開始される。米本氏はそれを、専門職能集団としての規範原理の不在という側面から批判する。西欧近代の歴史のなかで、神父、医師、法律家といった専門職能集団は、半自治的な職能集団を形成することで独自の厳格な倫理規定をつくり、それを成員に遵守させてきた。それが強制加入であるがゆえに、職業倫理を逸脱した成員に対して専門職能集団は懲罰規定を行使した。また科学者にあっても、西欧では知的集団としての社会的機能を担う自覚と集団としての一体感があるため、生命倫理などにおける課題設定は研

究者集団の内側から自律的になされてきた。一方で、日本ではどうか。弁護士には強制加入の弁護士会があるものの、医師にはそれに相当するものが存在せず、また研究者の間でも西欧にあるような規範意識は希薄である。だからこそ、サリン事件というような「正規の教育を受けた科学者自身による科学の悪用」が起こりえたのであった（1章）。

しかし実は、ここで強調される専門家集団としての規範原理の遵守という課題は、専門的知識の「悪用」を妨げるためだけのものではない。むしろ米本氏が以降の議論で強調するのは、それが専門家集団としての専門性と独立性を確保し、その判断に対して社会的な承認を取り付けていくに際して枢要な位置を占めるという点である。しかしこの点を検討するためには、冷戦体制の終焉が国際政治のあり方にどのような変化をもたらし、それが科学研究にいかなる課題を要求することとなったのかということを確認する必要がある。

冷戦の終焉は、地球環境問題を国際政治の重要課題へと急速に押し上げた。その中で1992年5月、地球サミットの中で気候変動枠組み条約に各国首脳が署名を行った。ここで同条約にはその文面に「気候変動」や「貯蔵源」といった地球科学の専門用語がそのまま繰り返されておられ、そのことは、自然科学の一分野である地球科学研究と国際政治が本質的な次元で融合してしまったことを象徴的に表現している。あるいはたとえば、汚染原国が特定の対策メニューをとった場合の他国への効果とそのコストを事前に計算してしまうようなコンピュータ・モデルが登場したこともまた、地球科学が外交的決定の内側にまで浸透してしまったということを物語っている。かくして、自然科学研究と国際政治の融合という新たなフェイズが誕生した（5章）。

ここで米本氏は、P. ハースの「認識共同体」という議論を援用することによって、相互に国益を争う場としての国際政治空間にあつて、科学者集団に独自の役割を担わせる。関係国間を横断した専門家集団として、国益から独立した自由な立場から懸案の課題を研究しその成果を共有するという役割を「認識共同体」が担うことによって、国際交渉のための枠組みが構築されていく。その役割を地球環境問題において中心的に担っていくのが、科学者集団と NGO である。かくして科学者集団が国家の介入を排し専門家集団としての独立性と専門性を確保することは、「認識共同体」としての役割を担うにあたって枢要な位置を占めることになるのである（6章）。

続いて、遺伝子治療や優生学が俎上に載せられる。遺伝子治療は各国で広範な社会的議論を巻き起こしてきた。その中でアメリカでは1970年代中期に「ガイドライン=委員会体制」と呼ばれる倫理委員会制度が確立され、以後この体制は世界中に浸透していく。そしてこのガイドライン=委員会体制は、医療職能集団の側から見たとき、職能集団の権威において決めたガイドラインを自ら遵守することによって、職能集団としての自律性を強化し

独立性を確保するという性格を持つものだった。一方で日本の個別専門学会が定める倫理的ガイドラインは、医師個人の見識に訴える「見解」でしかなく強制的なものたりえない。そのような体制の弱点はたとえば脳死・臓器移植問題で露呈された。諸外国では脳死問題に関して、医療職能集団は自治能力を発揮し、医学外の専門家をも動員しながら自らのイニシアチブで調査報告を作成して社会的承認を取り付けてきた。医師の専門性と独立性はそのような形で確保されてきたのである。一方日本では、専門職能集団としての権威を発揮することができず、その結果政治が医療の専門性に介入するという事態を招いてしまったのであった（8章）。

かくして、科学的知識の生産においてその品質を保証するべく科学者集団はその専門性と独立性を確保せねばならず、そのためには強制加入で懲罰規定を持つ身分組織の存在が不可欠であることが主張される。その上で日本の専門家集団の現状が、先進諸国におけるそれとの比較の中で実に厳しく批判されるのである。

批判はさらに日本の政治風土へと向けられる。政策立案作業の官僚独占という「構造化されたパターナリズム」は、個人意識のレベルにおいては政治的な虚勢をもたらし、専門家集団の間では政治的社会的無知の蔓延という事態を産み出してきた。そのなかで日本の研究者社会は、専門家集団としての社会的責任を果たすだけの態勢と主体性を欠落させてきたのだった。

しかし冷戦の終焉は、イデオロギーの時代の終焉でもあった。体制・反体制というマルクス主義的な権力解釈の枠組みは、「構造化されたパターナリズム」と補完し合うことによって、権力機構の運用実態に対する実証的な分析を欠落させてきた。しかしわれわれはいま、イデオロギーの時代の終焉を迎え、「制度の発見」の時代に移行しつつある。国家機構・行政機構はいまや、世俗的経済的利権を確保するための「力」ではなく、長期的によりよい社会を実現させるための「社会的道具」とみなされねばならない。それは、政策立案作業の官僚支配という権力構造から脱し、「権威の再分配」を実現することでもある。その中で研究活動は、政策立案に積極的に関与することによって、本格的な政策論争に寄与する。だからこそ、「研究とは政治である」（242 ページ）。それは社会維持のための不可欠の資源であり、民主主義を機能させることなのである（以上、10章）。

米本氏の「知政学」の試みは、以上からも確認されるように、非常に刺激的である。とりわけ、その核心ともいえる「研究とは政治である」という言及は圧巻である。国際政治空間の変容を捉え、日本における権力構造の転換をも展望する本書の議論は、科学技術と社会の界面で起こっている諸問題を考察するにあたってその視野を格段に広げてくれる。いやそもそも、科学技術と社会の界面で、という表現自体がすでに時代を捉えそこなっ

いるのだろう。国際政治空間においてすでに両者は融合しているのであって、また日本の権力構造の転換は研究を通して政治へと関与することによって実現されるのであり、そもそも「研究とは政治」なのだから。本書は新しく魅力的な視座を提供しており、本稿では触れることのできなかつた様々な論点の提示も含めて、刺激的な問題提起の書である。「知政学」とはまさしく、科学技術をめぐるアクチュアルな諸問題に精力的に取り組んできた米本氏ならではの試みといえよう。

しかし、いくつかの疑問も残る。米本氏は、科学者集団に「認識共同体」としての役割を担わせようとする。なるほど科学者集団は関係国間を横断した専門家集団として、狭義の国益からは自由であるかもしれない。だけれども、しばしば指摘されるように、科学的知識は「ニュートラル」ではない。たとえば、フーコーの議論を援用して様々な事象の孕む「政治性」を主題化しようとする研究群がある。そこで焦点を当てられるような「ミクロな政治状況」のなかで科学は、科学者自身が意識するとしないと関わらず、広義の政治的な役割を担うことがある。たとえばある種の政治的判断に対してその正統性を付与するといった形で科学がイデオロギー的な役割を担うことができるように、科学的知識はある種の政治性・権力性を孕んでいるといえることができる。そのような視点から見たとき、米本氏が「認識共同体」としての科学者集団に要求するものが、「この国際共同研究の責任者は絶対に科学者として誠実な人物であるべき」、「このプログラムの運営や人事に関して、日本は（…）すべて関係国の科学者の決定に委ね、徹底して国際公共財として考え、その透明性を確保すべき」（128 ページ）というのでは、ローカルな場における科学のイデオロギー性にあまりに無自覚であり、そもそも「認識共同体」としての科学者集団という設定自体にある種の問題が孕まれているようにも思われてしまうのである。とはいえ、「ミクロな政治」の主題化というものがよりグローバルな領域で展開されている「政治」の分析へと必ずしも向かっていっていないという印象を抱いている評者からすれば、むしろ、「グローバルな政治」をめぐる米本氏の議論と「ミクロな政治」をめぐる議論が接合されより豊穡化されていくことが求められよう。

また、本書の基調をなしている比較研究の難しさも感じさせられた。それは問題を非常にクリアカットに見せてくれる反面、一種の危うさも孕んでいる。米本氏自身、「ともすると日本社会は、アメリカにおける考え方を世界的な原理とみなし、到達すべき目標と見る傾向がある」（195 ページ）と警告している。しかし、日本の専門家集団の現状が先進諸国のそれと比較されることによって批判されるのを繰り返し読むとき、ふと、日本に固有の専門家集団の存在様式があってもいいのではないかという感覚を抱いた。多分、米本氏の議論は正しいのだろう。だけれども、言葉にならない違和感がどこか拭き切れないのも事実である。それはあるいは、「(オウム真理教の科学者と) われわれとの間にあるミゾは深い」（23 ページ）ということがさらりと言われてしまうことと関係があるのかもしれない。

以上、厳しすぎるかとも思われる要求も含めて雑多な疑問を提示したが、それもひとえに本書の刺激的な議論に誘発されたがゆえである。本書は、ポスト冷戦の現代において科学史研究が時代と切り結ぶ際の一つの里程標をなしている。本書では萌芽的なアイデアの提示にとどまっているもの、多少議論の粗い部分も含めて、さらなる議論の展開が期待されよう。

(中村 征樹)